

事業番号	事務事業名		法定外税導入推進事業(政策)					所管課名		宮島訪問税準備室		所属長名	向井 俊二	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		調整係				
	重点施策	4	観光ブランド力の向上を図る					根拠法令等		地方税法、宮島訪問税条例				
	施策方針	1	地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実					基本事業						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		018	53	臨	法定外税導入推進事業(政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R1 年度～ R5 年度) ☐ 単年度のみ	【全体】宮島への外部からの来訪によって発生・増幅する行政需要に対応するための安定した財源を確保するため、宮島訪問税を導入する。 【令和3年度】徴収開始に向けた準備 ・宮島生活航路運航事業者(JR宮島フェリー、宮島松大汽船)と共同調達する券売機、自動改札機等の運賃・訪問税徴収システムの構築に向けた仕様(要求水準)確定、運航事業者との共同プロポーザルによる事業者選定等	・過去2度、宮島における法定外税導入を検討したが課題があり導入に至らず。 ・人口減少、少子高齢化の進行に伴い財政状況が厳しくなる中で、宮島への来訪者の受け入れ環境の整備に対応するため安定した財源である法定外税を再検討。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・生活航路運航事業者と共同調達する券売機、自動改札機等の運賃・訪問税徴収システムの構築に向けた仕様(要求水準)確定 ・構築事業者選定(プロポーザル)	→ ア 仕様打合せ検討会での仕様確定		目標 実績	— —	— —	要求水準決定 決定	— —	— —
	→ イ 事業者選定(プロポーザル)		目標 実績	— —	— —	選定 選定	契約	業務完了
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・券売機、自動改札機等の運賃・訪問税徴収システム ・宮島生活航路運航事業者(JR宮島フェリー・宮島松大汽船)	→ ア 生活航路運航事業者数	社	見込 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		見込 実績	 	 	 	 	
	→ ウ		見込 実績	 	 	 	 	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・宮島生活航路運航事業者が納得した仕様(要求水準)の確定 ・要求水準を満たした機器を確実に構築できる事業者の決定	→ ア 生活航路運航事業者が納得のいく仕様(要求水準)を確定させる		目標 実績	— —	— —	確定 確定	— —	— —
	→ イ 要求水準を満たした機器を確実に構築できる事業者の決定		目標 実績	— —	— —	決定 決定	契約 —	業務完了
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
宮島口・宮島への受入環境の充実	→ ア 総観光客数(宮島地域)	万人	目標 実績	— 539	— 368	— 198	— —	— —
	→ イ 宮島訪問税を活用した受入環境等の整備事業の実施		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— 実施

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)			1,149,210	3,707,012	8,968,250	5,261,238	950,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	0	1,149,210	3,707,012	8,968,250	5,261,238	950,000
業務延べ時間 (時間)			3,321	5,694	6,825	1,131	
人件費(B) (円)		0	15,210	24,552	31,259	6,707	0
トータルコスト(A+B)			1,164,420	3,731,564	8,999,509	5,267,945	950,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
専門家への謝金等			50,700 円		総務大臣協議に向けた資料確認等		
視察等旅費			190,320 円		法定外税導入自治体への視察等		
宮島訪問税徴収システム構築支援業務			8,711,560 円		仕様検討、プロポーザル実施、法務確認等の支援		
高速道路使用料			15,670 円				

事業番号	事務事業名	法定外税導入推進事業(政策)	所管課名	宮島訪問税準備室
------	-------	----------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
宮島への来島者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により激減している。 一方で、ウィズコロナ時代の観光のあり方(質の高い観光など)が全国で議論され、宮島への来訪による行政需要は今後も発生・増幅が見込まれる。 また、他都市では宿泊税などの法定外税導入が進んでいる。	3度目の検討となり、確実に成果に結びつけるために令和元年9月に専管組織を設置した。	3度目の検討の当初は、入島税に対する反対等もあったが、過去2度の検討の際の課題を整理でき、宮島訪問税に対する理解が深まっている。 税徴収開始時期については、新型コロナウイルス感染症の収束状況等を考慮し、議会にも説明したうえで条例施行日を確定する。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	宮島訪問税は、宮島への来島者数の増加により発生、増幅する行政需要に対応するための法定外普通税である。 宮島訪問税を活用した環境等整備を行うことで、増幅する行政需要にも対応でき、受入環境が充実し、宮島来島者の満足度も高くなることが見込まれる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	生活航路運航事業者への徴収システムの構築補助は、来島者の9割の輸送を担いながら、安全・効率的に訪問税の課税判別、徴収を行う必要があるため、市が発行する非課税証明書と機械的に連携させることとしている。これらの必要経費は、訪問税を導入する課税庁が原因者であるため、応分の支援が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	令和3年度は、徴収開始に向けた準備を進めている段階であり、徴収システム構築等の準備に一番時間のかかる生活航路運航事業者の準備を先行して進めている。 宮島訪問税の安定的な徴収は、生活航路運航事業者の徴収システム構築が不可欠である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和3年度は、宮島訪問税徴収の根幹である徴収システムの構築に向けて運航事業者と仕様を確定し、そのシステムを確実に構築できる事業者を選定することができた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	宮島・宮島口地区の持続可能な受入観光の充実に向けて、宮島訪問税の徴収は安定的な財源確保に必要である。 徴収システムは、日本人・外国人旅行者が戻った際の訪問者を生活航路運航事業者が輸送するためには必要なシステムであり、このシステムがなければ、安全に効率的に訪問税の特別徴収はできない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	ふるさと納税制度が類似しているが、安定的、継続的な観点から宮島訪問税も同時に実施する必要がある。 将来的に、マイナンバーと連携したシステムや顔認証を活用することで、より効率的な訪問税の徴収は可能になると考えるが、現状は、構築事業者が少ないことやシステム的に対応できないため、今の手法を取らざるを得ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	生活航路運航事業者の協力を得て、国庫補助金を活用する。 国庫補助金を最大限活用するため、契約を分割するなどして複数年度の補助金を活用する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	徴収開始までの期限もあるため、仕様の確定や事業者選定を迅速に行えるよう支援業務委託によりサポートを受けながら事業を実施できた。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	宮島訪問税の導入は、課税庁の原因であり、準備段階における事業者の訪問税に係る負担に対しては公平な支援を行う。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	宮島訪問税を徴収開始し、受入環境を充実させるという成果に向けて、他市法定外税の調査研究、運航事業者との連携、庁内関係所属・国等の関係機関との連携を行いながら準備を進めることができ、事業費の削減や効率的な事業実施ができた。 前例のない事業であるため、引き続き調査研究を進め、手戻りのないよう事業を進める。 新たな課題等にも柔軟に対応する。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 新型コロナウイルスの感染状況、国の対策等を注視する。 訪問税の徴収開始に向けて、引き続き内部・外部の関係団体と連携して準備を進める。 将来の交通モビリティを見据えたシステムを可能な限り構築し、将来的な交通モビリティに対応するための改修等に係る経費の抑制に努める。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持	○																								
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
特別徴収義務者等の関係団体(船舶運航事業者)との連携 利用者の利便性を考えた徴収方法、システム構築を進める(交通DXとの連携、電子化による徴収)			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		無料公衆無線LAN整備事業					所管課名		産業部観光課		所属長名	山田 実
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		観光振興グループ			
	重点施策	4	観光ブランド力の向上を図る					根拠法令等		—			
	施策方針	1	地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		商工費		商工費		観光費		001	53	臨	観光おもてなし向上事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H27 年度～ R3 年度) ☐ 単年度のみ	観光案内機能及び通信環境の充実により、観光客(特に外国人観光客)が安心・便利に観光スポットを周遊したり、旅ナカで観光情報のSNS発信ができたりする環境を整えるため、宮島島内の無料公衆無線LANを整備する。	観光庁の2016年の調査によると、外国人が訪日旅行中困ったことの第2位が無料公衆無線LAN環境が不十分であったことだった。Hiroshima Free Wi-Fiは、広島市がH26からNTT-BSと共同で実証実験を開始し、周辺市町にも、同方式でのAP設置依頼があった。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
宮島地域の観光スポットを中心に、無料公衆無線LANを計画的に整備する	→ ア 無料公衆無線LAN整備箇所(AP数)	箇所	目標	9	11	13	—	—
			実績	9	13	15		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
観光客(主に外国人観光客)	→ ア 観光客数(宮島地域)	万人	見込	—	—	—	330	450
			実績	539	219	199		
	→ イ 外国人観光客数(宮島地域)	万人	見込	—	—	—	5	20
			実績	34	4	1		
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
通信環境の充実により、安心・便利に観光スポットを周遊できる。	→ ア アクセス数	件	目標	—	—	—	30,000	40,000
			実績	46,678	15,178	23,206		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
外国人観光客数の増加	→ ア 外国人観光客数	万人	目標	21	22	23	25	26
			実績	43	5	1		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		488,160	2,214,000	4,650,800	3,025,000	-1,625,800	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金			2,308,000		-2,308,000	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	488,160	2,214,000	2,342,800	3,025,000	682,200	
業務延べ時間 (時間)		151	151	151	151	70	
人件費(B) (円)		681,000	691,000	651,000	662,000	11,000	
トータルコスト(A+B)		1,169,160	2,905,000	5,301,800	3,687,000	-1,614,800	
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
無料公衆無線LAN整備業務委託料			3,025,000	円			
				円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	無料公衆無線LAN整備事業	所管課名	産業部観光課
------	-------	---------------	------	--------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
外国人観光客数は、これまで増加傾向にあったが、コロナウイルス感染症拡大の影響により激減している。	面的な整備が効果的であることから、計画的に設置してきている。	当初の設置計画分は、令和3年度には完了し、概ね満足が得られている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	観光ブランドの向上を図るための受入環境の充実に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	整備対象は公衆エリアであり、市が行うべき。(民間エリアは民間が整備)
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	5Gなど通信サービスが進化する中で、現在も求められているサービスか検証する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	アクセス数を増やすため、サービスの周知を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	交通事業者など民間が提供するフリーWi-Fiはサービスを終了する動きも出ているが、災害時の通信環境の確保や観光DXを推進するためには必要なサービスである。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	広域で取り組むサービスのため、Hiroshima Free Wi-Fi以外の手段を選択するのは非効率であるが、今後、より効果的な民間のサービスが提供される場合は、統合や連携も検討する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	補助金の活用等により削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	施工については、民間に委託している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	観光ブランドの向上は地域経済の活性化につながる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	当初計画していた無料公衆無線LANの整備は令和3年度で完了した。 今後は、通信サービスの進化など社会情勢に合わせて既設設備の更新やサービスの提供方法など検討していく必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案 整備については完了し、今後は、整備済無線LAN設備の更新の必要性を調査する。 宮島以外の観光地での整備について検討する。																							
☐ 目的再設定	☐ 改善																								
☐ 休止・廃止	☐ 完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減			維持	増加																			
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
コロナによりアクセス数は減少傾向にある。今後、観光需要が回復し観光DXの推進等による利用者増が見込まれるため、接続しやすさを調査し、事業の方向性について検討する必要がある。																									

事業番号	事務事業名		包ヶ浦自然公園管理事業					所管課名		観光課		所属長名	山田実
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		観光施設グループ			
	重点施策	4	観光ブランド力の向上を図る					根拠法令等		廿日市市宮島包ヶ浦自然公園設置及び管理条例			
	施策方針	1	地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実					基本事業					
	会計	01	款	06	項	01	目	05	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
予算科目	一般会計		商工費		商工費		自然公園費		007	01	経	包ヶ浦自然公園管理事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R1 年度～ R5 年度) ☐ 単年度のみ	(1) 市民に保健と休養の場を提供し、余暇の有効利用を促進すること。 (2) 文化活動その他住民の福祉の向上に関すること。 (3) 観光振興に関すること。 (4) 地域活性化に関すること。	昭和32年に自然公園法における集団施設地区の指定を受け、昭和54年から積極的な施設整備が行われている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
・ケビン等の宿泊施設の管理運営 ・海水浴場の管理運営	→ ア 維持管理経費	千円	目標	64,639	72,860	66,021	66,021	66,021
			実績	80,970	46,694	44,742		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
施設利用者	→ ア 宿泊者数	人	見込	6,570	13,730	10,675	10,675	8,570
			実績	7,494	2,908	3,013		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
顧客満足度の向上	→ ア 売上高	千円	目標	40,563	52,336	42,693	42,693	42,693
			実績	64,553	24,746	26,825		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入込観光客数の増加	→ ア 宮島来島者数	人	目標					
			実績	4,657,343	2,209,131	1,882,351		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		21,902,926	19,658,019	24,397,089	32,259,178	7,862,089	30,314,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金	376,000	395,000	395,000	1,594,280	1,199,280	1,835,000
	市 債					0	
	その他特財	232,313	231,633	225,040	168,069	-56,971	229,000
	一般財源	21,294,613	19,031,386	23,777,049	30,496,829	6,719,780	28,250,000
業務延べ時間 (時間)		780	780	780	780	0	
人件費(B) (円)		3,519,000	3,572,000	3,363,000	3,424,000	61,000	0
トータルコスト(A+B)		25,421,926	23,230,019	27,760,089	35,683,178	7,923,089	30,314,000
主な支出項目			令和3年度決算			備考	
指定管理委託料			14,325,648 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	包ヶ浦自然公園管理事業	所管課名	観光課
------	-------	-------------	------	-----

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和3年度に観光庁が実施した「上質な宿泊施設の開発促進事業」に宮島包ヶ浦自然公園が採択された。 そのため、指定管理が満了する令和5年度末を目途に上質な宿泊施設の誘致に向けて検討を行っている。	平成28年度から令和2年度にかけて、家族用ケビン、団体用ケビンなどのリニューアル工事を行った。 総事業費 約2億9千万円	指定管理者からは、各所修繕や維持管理について要望が上がっている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症の影響や施設の老朽化などにより、利用者数が減少している。そのため、今後の方向性について検討が必要
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	民間活力の導入により利用者数の改善が図れると思われるため、市が関与する必要性は低い。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	民間事業者の提案により、現在の対象や意図の方向性が変わる可能性がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	民間活力の導入によって、成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	音楽フェスティバルなどのイベントを行うための広い敷地は、宮島島内ではここにしかない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	宮島島内には複数の民間宿泊施設がある。またキャンプ施設は包ヶ浦の他に5か所ある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	民間活力の導入(民間譲渡)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	民間活力の導入(民間譲渡)
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	ケビンなどを利用する場合、予約や利用料金が必要なため、公平・公正となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☐ 適切☒ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			宮島包ヶ浦自然公園は昭和54年に整備された施設のままであり、旧態依然となっている。 新たな民間事業者を入れ、施設の目的を見直すことにより、宮島包ヶ浦自然公園が生きていくものと思われる。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☒ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
		民間譲渡することにより民間活力を導入していく。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・ 自然公園法上の集団施設地区に指定されているため、民間活力の導入をすることについての環境省への了解を得ることが必要。 ・ グラウンド整備を広島県が行っているため、民間譲渡するのにあたり、広島県との調整が必要。																										

事業番号	事務事業名	宮島水族館広報宣伝・営業事業				所管課名	産業部宮島水族館企画室	所属長名	永松 学
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名		
	重点施策	4	観光ブランド力の向上を図る				根拠法令等		
	施策方針	1	地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実				基本事業		
予算科目	会計	45	款	01	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	宮島水族館事業特別会計		水族館事業費	水族館事業費	一般管理費		003	01	経常 水族館一般管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・各種メディア、SNSを使った広報宣伝 ・ホームページ更新管理 ・各種PR活動、PRツールの制作 ・イベント企画提案 ・団体、修学旅行誘致 ・旅行パンフレットへの掲載	宮島水族館の魅力を国内外に発信し、水族館に訪れたいという印象的、魅力的な企画やイベントの実施や効果的な営業活動を行い、目標としている年間入館者数50万人以上を達成するため、平成29年度に公募型プロポーザルを実施した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
広報宣伝・営業	→ ア テレビスポットCM	期	目標 実績	4 4	4 4	4 2	4 2	4 2
	→ イ 宮島桟橋でのチラシ配布	回	目標 実績	35 25	35 0	35 0	35 0	35 0
	→ ウ 学校訪問等の営業日数	回	目標 実績		45 8	45 5	45 5	45 5
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
観光客	→ ア 宮島への来島者数	万人	見込 実績	430 436	430 182	430 196	430 196	430 196
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
来館を促進する	→ ア 宮島への来島者のうち水族館に入館する人の割合	%	目標 実績	12 10	12 13	12 14	12 14	12 14
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
入館者数50万人以上の達成	→ ア 入館者数	千人	目標 実績	516 431	516 231	516 273	516 273	516 273
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	39,999,412	40,000,000	38,000,000	50,000,000	12,000,000	33,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財	39,999,412	40,000,000	38,000,000	12,000,000	33,000,000
	一般財源	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)	190	190	180	240	60	
人件費(B) (円)	857,000	870,000	776,000	1,053,000	277,000	0
トータルコスト(A+B)	40,856,412	40,870,000	38,776,000	51,053,000	12,277,000	33,000,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
広報宣伝・営業業務委託料		50,000,000	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
宮島への来島者は年々増加しており、外国人観光客も増加している。 メディアに関しては、テレビが中心ではあるが、WebやSNSなどのデジタルメディアへの接触時間が伸びている。	来島者の増加に伴い、宮島桟橋でのPR活動を増やしてきた。 近年は、フェイスブック、ツイッターなどのSNSによる情報発信を始めている。	「5G」の普及によりデジタルメディアへの接触時間は、今後さらに伸びていくことが予想される。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	集客力と滞在時間の延長など市全域の観光振興と地域経済の活性化に寄与できている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	宮島の西地域の観光拠点としての役割を果たすとともに、滞在時間の延長を図るなど、市の観光振興に貢献する施設であるためには必要な事業である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象は観光客、意図は来館促進で妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	宮島への来島者に対し、水族館の存在を周知する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	宮島水族館の魅力を国内外に発信するにはこの事業以外にない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	テレビやSNSによる広報が中心ではあるが、アナログ的な紙媒体も活用できる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	効果の上がる広報に集中的に投資することで削減が可能。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	専門的な知識が必要であり、成果水準確保のため広告代理店への委託で実施している。人件費の削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	不特定多数に向けた広報であり、公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	宮島水族館の魅力を国内外に発信し、水族館を訪れたいような印象的、魅力的な企画イベントの実施、並びに効果的な営業活動を行い、目標としている年間入館者数50万人以上を達成するため、引き続き専門的知識を有する民間事業者へ委託する。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 観光客の動向など注視し、適切なPR戦略の元、効果的な広報を行う。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減		維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
観光客の生の声をどのようにして把握していくか。																									
(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																									